



サステナビリティ消費者会議 代表
博士（総合政策）

古谷 由紀子氏

中央大学総合政策研究科博士後期課程修了。経営倫理実践研究センター（BERC）フェロー、（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問。消費者庁「消費者教育推進会議」委員、「社会的責任に関する円卓会議」運営委員、企業の社外委員などに参画。CSR、消費者志向、製品安全などの活動及び研究。主な書籍・論文に「消費者志向の経営戦略」（芙蓉書房出版2010年）、「今後の消費者政策の在り方について」など。

森永乳業が国連で2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）に対しての貢献をコミットメントしたことを高く評価したいと思います。SDGsの理念は「誰一人取り残さない」であり、コーポレートスローガン「かがやく“笑顔”のために」にもつながります。そこでSDGsを含めてCSRの取り組みを具体化することについて意見を述べたいと思います。

持続可能な開発目標（SDGs）をツールに 社会課題の解決を積み重ねて支持される企業へ

外部の専門家を迎えSDGsの勉強会を開催され、自社の活動をSDGsと関連付け、プラスの影響もマイナスの影響も検証されたうえで、サプライチェーンを可視化するプロセスを踏んでいることは大きな一歩になるものと思われます。

今後は、新しい経営理念を全員参加で策定された実績を活かし、各部署がそれぞれの業務や基準に落とし込み、それをサプライヤーとともに監査やモニタリングなどを通して具体的な社会課題の解決につなげていくことを期待しています。これらの取り組みは着実に進んでいるCSR活動の体系化にも貢献するでしょう。

環境への取り組みの情報開示をさらに 工夫・拡大することを期待

森永乳業では特に地球環境への取り組みについて、サプライチェーンのすべての局面において地球環境への影響に配慮した企業活動に取り組み、それを「中期目標達成状況検証」として情報開示をしているのは優れた取り組みです。

これらの開示情報をステークホルダーにわかりやすく見てもらうために、現在の「サプライチェーンと物資フロー」と「中期目標達成状況検証」の記載を発展させて、サプライチェーンに沿った実績を示すと森永乳業の取り組みを具体的に評価してもらうことが可能になるように思われます。

また取り組みの情報開示について社会課題の取り組みにも応用することをお勧めします。社会課題については数値で示すことが難しい側面もありますが、SDGsと照らしあわせた課題の特定やその進捗などを示すことによって、ステークホルダーによる森永乳業の取り組みの評価につながっていくものと思われます。

消費者と「共に」行う食育への期待

森永乳業の食育方針は「共にはぐくむ、共にたのしむ、共にまなぶ」となっており、「共に」がキーワードになっています。SDGsの目標12には「持続可能な生産消費形態を確保する」があります。企業が持続可能な生産、そして消費者が持続可能な消費をともに実践してこそ、持続可能な社会はつくられていきます。消費者が企業とともに持続可能な消費を実践できるような食育となることを期待しています。

新経営理念をベースに、次の100年へ

2017年9月に、森永乳業は創業100周年を迎えました。これを機に、次の100年に向けた自分たちの指針として、新たな経営理念を策定しました。CSRに真摯に向き合い、行動することが、経営理念を実現することに他なりません。従って、「CSRは経営理念そのもの」と認識しています。

社会課題に向き合い、社会に貢献するとともに、社会から必要とされるサステナブルな企業であるために、新たにSDGsの視点による当社課題の整理に着手しました。この意味を皆さまと共有するため、今年度から「CSR報告書」を「サステ

ナビリティレポート」と改称してお届けいたします。本レポートは、私たちの取り組み状況を正直にお伝えする手段として、とても大切なものだと考えています。今回も、貴重なご意見をいただきましたので、SDGsに照らし合わせた課題の特定や、サプライチェーンにより注目した形での活動を進めてまいります。

私たちは、これまでの100年を大切にしつつ、改めて自分たちのありたい姿を経営理念として胸に刻み、次の100年の企業と社会の持続的成長に向けた価値創造へチャレンジしてまいります。



経済人コーポラ卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長
九州大学大学院経済学府 客員教授

石田 寛氏

日本興業銀行での勤務後、2000年より経済人コーポラ卓会議日本委員会に参画。経済人コーポラ卓会議とは、CSRの浸透と普及をめざすビジネスリーダーの世界的ネットワークである。2015年より、英国ケンブリッジ大学「ビジネスと人権ジャーナル」のDevelopments in the Field Panel。

創業100周年を迎えた森永乳業の新しい経営理念は、明確なプロセスのもとで、全社員の参加で策定されています。このことは、社会との対話を大切に、「CSRを経営理念そのもの」とする森永乳業の姿勢を表すものです。

乳を基盤として、人々の健康に大きく関わる森永乳業が、持続可能な開発目標（SDGs）を真摯に捉え、サプライチェーン全体で社会との関わりを整理し、ビジネスの中で、その達成に向けて取り組むことは、持続可能な事業運営を担保することになり、社会の期待に応えることです。

社員によるSDGs勉強会にて、SDGsマッピングを行った姿勢は、森永乳業の本気度の現れであり評価します。SDGsのコンセプトである“Leave no one behind”（誰一人取り残さない）とは、企業活動の社会に与えるマイナスの側面を最小化することです。多くの企業が、SDGsの個別のプラスの側面に特化している中で、事業遂行上でのサプライチェーン上の潜在的な負の影響について、人権デューデリジェンスを実施する姿勢を持つ企業は少数です。このことから、本年度から、ニッポン

CSRコンソーシアムのステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参画し、その取り組みをスタートさせた森永乳業の今後に期待します。今後、次の3点について取り組まれることを提案したいと思います。

- ①取引先に対する調達ガイドラインの策定（調達方針）、その上位の概念となる人権方針の早期策定
- ②国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UN Guiding Principles）」に沿った人権デューデリジェンスの実施
- ③調達先や、操業を行うコミュニティからのホットラインの仕組みづくり

これらの取り組みは、国際的なCSR動向における、自社サプライチェーンを含む「ビジネスと人権」への管理と報告に対応しています。

サプライチェーン全体で捉えた場合、森永乳業はお客様さまに対して、安全・安心を第一優先に、しっかりと取り組んでいます。また、地域コミュニティに対しての個々の取り組みは、先進性・継続性という点で優れており、評価できます。

一方、世界的な潮流は、サプライチェーンに注目しています。日本でも2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、「持続可能性に配慮した調達コード」の基本原則を発表し、五輪での調達・サービス提供において、サプライチェーン全体での環境・人権、労働への配慮、トレーサビリティの確保、資源の有効活用を目標としています。このような動きを捉えてCSR活動を推進することは、グローバル企業として、これからの100年をスタートする森永乳業の基盤になると確信しています。



CSR推進部 部長
山口 清之

編集後記

創業100周年にあたり、100年前と今の日本人の違いについて調べてみると、平均寿命で約40年、平均身長で約10センチ伸びています。大戦後の平和な時代が続いていることや、経済的な成長がもたらした豊かな食、医療の進歩などがその大きな理由でしょう。私たち森永乳業も、微力ではありますが日本人が健やかに長生きするお手伝いをしてきた、そんな100年だったと考えます。これから先も日本人だけでなく、

世界の人々の健康のために存在し続けたいとの想いを本レポートに込めています。

CSR推進部が発足して一年が経過しましたが、社会的にも「持続可能性」や「サプライチェーンへの影響」への注目が高まってきていることを感じます。引き続き社内の各部門、社外の各団体の皆さまのご協力をいただきながら、森永乳業の取り組みを知っていただく努力を続けてまいります。